

審査基準チェックリスト

本資料は、応募事業の品質向上を支援するため、審査基準に対して提案書の記載が十分かどうかを事前に自己確認・改善できるチェックリストです（あくまで参考資料であり、利用は任意・提出も不要です）。審査前に本チェックリストを活用することで、記載の抜け漏れや説明不足を解消し、採択可能性を高めることを目的としています。

チェックリスト

審査基準を満たすための確認事項

チェックボックス

左記のチェックリストを満たしているかどうかセルフチェック可能

推奨例

左記のチェックリストの項目を満たす記載例

要改善例

左記のチェックリストの項目を満たしていない記載例

公共性				
審査基準	チェックリスト	チェック	推奨例	要改善例
社会・実施地域及び県内周辺地域における課題が定性・定量で明確に示されているか	課題が、提案地域において実在しているか	<input type="checkbox"/>		
	課題がオープンデータやアンケート等を基にその地域における課題があることを示しているか	<input type="checkbox"/>	(AI乗合タクシーマッチング) ○市および△△町の買い物難民1,200人の移動課題を主に観光目的利用のタクシー相乗りスキーム構築によって解決する。なお、アンケートにより50名中42名が最も近いスーパーまでは平均徒歩30分・バスは1日に5本しかなく困っている、という声が挙がっており、課題が顕著（具体的・定量的） ※該当パート【0】、【1-1】	中山間地域に住む高齢者の生活を便利にする
	課題の規模（対象・頻度・深刻さ）が数字で示されているか	<input type="checkbox"/>		
	県内他市町において上記観点でチェックが付く市町があるか	<input type="checkbox"/>		
課題解決できる解決方法・事業が明確に示されているか	解決方法が「どのような技術・手段を、誰に対して、どのように使うか」まで具体的に示されているか	<input type="checkbox"/>	(AI服薬管理アプリ+薬剤師オンライン確認) ○町の要支援高齢者320名を対象に、AIによる服薬管理アプリと薬剤師による1回のオンライン確認を組み合わせ、服薬漏れを現状比50%削減する。通院困難な中山間地域の高齢者が服薬管理を自己完結できない課題に直接対応する仕組みであり、同機能を導入した△△県□□市では服薬漏れ率が42%改善（令和5年度実績）した実績を根拠として、山口県の地域包括支援センターとの連携フローに適合させて展開する ※該当パート【1-2】	高齢者の健康管理をデジタル技術で支援する。先進事例を参考に類似のシステムを導入し、スマホアプリを活用して健康増進を図る
	提案する解決方法と課題の間に論理的なつながりがあるか	<input type="checkbox"/>		
	類似事例や技術実績が示されており、実現の裏付けがあるか	<input type="checkbox"/>		
より多くの住民が裨益する事業として設計できているか	受益者が誰で、何人程度が対象か定量的に示されているか	<input type="checkbox"/>	(AI乗合タクシーマッチング)	
	住民が実際に感じている課題に基づいた設計になっており、ニーズ把握のプロセスが踏まれているか	<input type="checkbox"/>	○市の人口XX名のうち買い物難民1,200人（XX%）が日々の買い物に苦労しているというアンケート結果が示されている。	観光シーズンに訪れる観光客の移動手段を活用し、住民の買い物・通院ニーズに対応する
	受益が見込まれる前提条件（需要・インフラ等）が成立するか確認されているか	<input type="checkbox"/>	年間○万人の来訪実績がある△△地区において、既存の観光送迎車両に相乗りできる仕組みを構築し、XX名規模の住民の日常移動を補完する ※該当パート【1-3】	
	県内他市町においても流用可能な汎用性がある設計になっているか	<input type="checkbox"/>		

審査基準	チェックリスト	チェック	推奨例	要改善例
社会・実施地域及び県内周辺地域における課題が定性・定量で明確に示されているか	課題が、提案地域において実在しているか	<input type="checkbox"/>	<p>(AI乗合タクシーマッチング)</p> <p>〇〇市および△△町の買い物難民1,200人の移動課題を主に観光目的利用のタクシー相乗リスクーム構築によって解決する。なお、アンケートにより50名中42名が最も近いスーパーまでは平均徒歩30分・バスは1日に5本しかなく困っている、という声が挙がっており、課題が顕著。</p> <p>※該当パート【0】，【1-1】</p>	中山間地域に住む高齢者の生活を便利にする
	課題がオープンデータやアンケート等を基にその地域における課題があることを示しているか	<input type="checkbox"/>		
	課題の規模（対象・頻度・深刻さ）が数字で示されているか	<input type="checkbox"/>		
	県内他市町において上記観点でチェックが付く市町があるか	<input type="checkbox"/>		
課題解決できる解決方法・事業が明確に示されているか	解決方法が「どのような技術・手段を、誰に対して、どのように使うか」まで具体的に示されているか	<input type="checkbox"/>	<p>(AI服薬管理アプリ+薬剤師オンライン確認)</p> <p>〇〇町の要支援高齢者320名を対象に、AIによる服薬管理アプリと薬剤師による月1回のオンライン確認を組み合わせ、服薬漏れを現状比50%削減する。通院困難な中山間地域の高齢者が服薬管理を自己完結できない課題に直接対応する仕組みであり、同機能を導入した△△県□□市では服薬漏れ率が42%改善（令和5年度実績）した実績を根拠として、山口県の地域包括支援センターとの連携フローに適合させて展開する</p> <p>※該当パート【1-2】</p>	高齢者の健康管理をデジタル技術で支援する。先進事例を参考に類似のシステムを導入し、スマホアプリを活用して健康増進を図る
	提案する解決方法と課題の間に論理的なつながりがあるか	<input type="checkbox"/>		
	類似事例や技術実績が示されており、実現の裏付けがあるか	<input type="checkbox"/>		
より多くの住民が裨益する事業として設計できているか	受益者が誰で、何人程度が対象か定量的に示されているか	<input type="checkbox"/>	<p>(AI乗合タクシーマッチング)</p> <p>〇〇市の人口XX名のうち買い物難民1,200人（XX%）が日々の買い物に苦勞しているというアンケート結果が示されている。</p> <p>年間〇万人の来訪実績がある△△地区において、既存の観光送迎車両*に相乗りできる仕組みを構築し、XX名規模の住民の日常移動を補完する</p> <p>*xx-yy区間：毎日z台・約a往復程度の需要をbbタクシーに確認</p> <p>※該当パート【1-3】</p>	観光シーズンに来訪する観光客の移動手段を活用し、住民の買い物・通院ニーズに対応する
	住民が実際に感じている課題に基づいた設計になっており、ニーズ把握のプロセスが踏まれているか	<input type="checkbox"/>		
	受益が見込まれる前提条件（需要・インフラ等）が成立するか確認されているか	<input type="checkbox"/>		
	県内他市町においても流用可能な汎用性がある設計になっているか	<input type="checkbox"/>		

実行性 (1/3)

審査基準	チェックリスト	チェック	推奨例	要改善例
事業によって最終的に目指す姿と令和8年度の目指す姿が定性・定量で明確に示されているか	最終ゴールと令和8年度末時点のゴールがそれぞれ定量的な指標（KPI）で示されているか	<input type="checkbox"/>	（要保護児童見守り支援システム） 【最終ゴール】 ○○市内の要支援児童の見守り空白地帯をゼロにし、異常検知から支援者（スクールソーシャルワーカーや児童相談所の職員）による支援開始までの平均日数を現状30日から5日以内に短縮する。 ※該当パート【0】，【2-2】 【令和8年度末】 対象2校区でのシステム実証完了・支援連携件数20件以上を達成する。令和8年度の2校区実証で得た連携フローと効果検証データをもとに、令和9年度以降に市内全9校区へ段階展開する計画であり、令和8年度のゴールはその根拠となる通過点として位置づける ※該当パート【0】，【2-2】，【2-3】	子どもの見守り体制を強化し、安心して暮らせる地域を実現する。実証後は市内全域への展開を目指す
	定性的な姿（どのような状態を目指すか）も補足されているか	<input type="checkbox"/>		
	令和8年度のゴールが最終ゴールへの通過点として整合しているか	<input type="checkbox"/>		
想定事業の難易度や過去事例との比較を踏まえて、本業務における新規性・工夫点が明確に示されているか	類似事例や既存サービスが参照されており、何が新しいか・工夫されているかが対比で示されているか	<input type="checkbox"/>	（要介護者見守り支援システム） 全国で導入実績のある見守りセンサーをベースとしつつ、山口県内の中山間地域特有の課題である『家族が県外在住・近隣に支援者がいない』状況に対応するため、異常検知時の初動対応を地域の農協・郵便局員と連携する独自プロトコルを構築。新規開発が必要な部分は、農協・郵便局員との初動対応プロトコルのシステム連携機能のみであり、令和8年7月～9月の3ヶ月で実装・テスト完了が可能であることを農協・郵便局側とも確認済み ※該当パート【0】，【1-2】	(全国で導入が進んでいる)見守りセンサーを独居高齢者宅に設置し、異常検知時に家族や地域包括支援センターへ通知する
	新規性が地域特性や住民ニーズに根ざしたものとして説明されているか	<input type="checkbox"/>		
	実証期間中の開発・体制構築完了が可能か。その根拠が示されているか。	<input type="checkbox"/>		
〃（圏域共同利用型については、地域間の共同調達や相互運用性の実現方法も含む）	複数市町でのデータ相互運用の具体的な実現方法が示されているか（技術面）	<input type="checkbox"/>	（地域統合型MaaS） Googleマップ等では対応していないデマンド交通のリアルタイム空席・予約状況を組み込み、3市町をまたぐ全モード一括乗り継ぎ検索を実現する。各市町のデマンド予約システムとのAPI連携により既存サービスとの差分を生み出す。GTFSフォーマットに統一することで将来的なオープンデータ化も見据えた設計とし、3市町間の費用負担は人口比按分にて概ね合意（予算化は未決定） ※該当パート【0】，【1-2】	3市町の公共交通情報を一元化したデジタル時刻表アプリを開発し、乗り換え検索を可能にする
	複数市町での共同調達に係る資金面等について、合意済み・もしくは協議する体制が整っているか	<input type="checkbox"/>		
事業終了後の自走に向けた資金獲得手法が具体的で、実現可能なものとなっているか	事業終了後の運営財源の想定が具体的か（自治体予算、民間資金、利用料収入等）	<input type="checkbox"/>	（デマンド交通予約・運行管理システム） 実証終了後は、参加市町からのシステム利用料（1市町あたり年間XX万円）と保険者インセンティブ交付金の活用により財源を確保する。令和8年度：実証・効果検証→令和9年度：参加市町による共同購入契約締結→令和10年度：周辺市町への横展開営業開始、という3年間のロードマップを設定しており、令和9年度からの単独運営に向けた収支計画を別添に示す ※該当パート【2-1】，【2-2】	実証終了後は自治体予算での継続を想定している。事業終了後も継続できるよう関係者と協議する
	事業終了後の支出想定が明確で、収入が支出を上回る見込みがあるか（人件費・システム運用費等）	<input type="checkbox"/>		
	自走に向けたロードマップ（いつ・誰が・どのように収益化するか）が示されているか	<input type="checkbox"/>		

実行性 (2/3)

審査基準	チェックリスト	チェック	推奨例	要改善例
実施スケジュールや予算は、取組内容に照らし適切かつ現実的か	スケジュールが取組内容の順序・工数と整合しているか	<input type="checkbox"/>	(防災情報共有アプリ) ■スケジュール： 提案書フォーマットに基づき矢羽根で記載 (下記一部記載例。開発等内部向け・ワークショップ等外部向け・県への報告等を漏れなく記載) ・4～6月：防災アプリの要件定義・県向け体験会・住民ワークショップ(計3回) ・7～9月：開発・テスト→10月：実証開始。住民ワークショップを開発前に設定することでニーズとのズレを実装前に修正できる設計 ■予算： 各費目の計上根拠を別添に示す 例：システム開発費XX万円(外部委託、相見積もり3社実施済み)、住民周知費XX万円、効果検証費XX万円(第三者機関委託)、合計XX万円等 ※該当パート【2-5】【2-6】	4月から開発を開始し、10月より実証を行う。システム開発費・運営費・その他経費で構成し、合計XX万円を計上する
	予算の内訳が示されており、計上根拠が合理的か	<input type="checkbox"/>		
事業者や市町の推進体制、役割分担が適切か(圏域共同利用型については、複数市町での連携体制・仕組みが設定されているか)	事業者・市町それぞれの役割と責任範囲が明確に定義されているか	<input type="checkbox"/>	(要保護児童見守り支援システム) 事業者(システム開発・保守・効果検証)、〇〇市こども家庭課・●●町こども未来課(対象家庭への周知・同意取得・支援機関調整)、△△NPO(日常的な見守り訪問・アプリ操作支援)の四者で役割を明確に分担し、月1回の定例会議で意思決定を行う。事業者側は専任PM1名・エンジニア2名をアサイン済み、〇〇市においても担当課長を推進責任者として任命済みであり、両者の覚書を令和8年8月末に締結予定。※該当パート【2-4】	事業者と市町が連携して事業を推進する。事業者と自治体が協力して取り組む体制を構築する
	推進体制に実効性があるか(担当者・会議体・意思決定フロー等が示されているか)	<input type="checkbox"/>		
	(圏域共同利用型の場合)複数市町間の連携・調整の仕組みが具体的に示されているか	<input type="checkbox"/>		

実行性 (3/3)

審査基準	チェックリスト	チェック	推奨例	要改善例
地域へのコミットメントは示されているか	地域に常駐または定期訪問する支援者の存在が体制に含まれているか	<input type="checkbox"/>	(デマンド交通×地域協働運営モデル) 本事業では、〇〇町役場との連携協定を令和7年3月末に締結予定であり、事業者側の地域担当者1名が町内に常駐し、週3回以上の定期訪問による運行状況の確認と住民からのフィードバック収集を行う。導入前の令和6年度から地区の自治会・老人クラブと合同でニーズ調査ワークショップを3回実施しており、住民との関係構築は既に着手済みである ※該当パート【2-4】	地域の関係者と連携しながら事業を進める。必要に応じて自治体や住民への説明を行う予定である
	実施地域との協定・覚書等の締結が確認できるか、または見込みが示されているか	<input type="checkbox"/>		
	地域コミュニティや住民との関係構築の取組が示されているか	<input type="checkbox"/>		
地元企業を巻き込んだ事業モデルを構築できているか	地元企業が事業に主体的に関わる設計になっているか（単なる下請けでないか）	<input type="checkbox"/>	(高齢者向け買い物支援×地元小売・配送連携モデル) 本事業では、県外の物流事業者に委託するのではなく、〇〇町内の食料品店2社・農協1団体を商品供給・配送の主体として位置づける。地元企業が受注・配送を担うことで売上の地域内循環を生み出す設計とし、3者との基本合意書を令和7年2月末に締結済みである。事業者は需要予測システムの提供と運営支援に特化し、地元企業が事業の実施主体となる役割分担を明確化している ※該当パート【2-4】	地元への貢献を重視し、可能な範囲で地元企業にも参加を呼びかける。下請けとして地元業者の活用も検討する
	地元企業の参画が地域経済への波及効果につながる事が説明されているか	<input type="checkbox"/>		
	地元企業との連携体制・合意形成の状況が示されているか	<input type="checkbox"/>		
AI等の新技術を活用した提案であるか	利用者がAI等新技術の活用によって「便利になった」と実感できる具体的な場面・インターフェースが示されているか	<input type="checkbox"/>	(子育て相談AIチャットボット) 本事業では、保護者が深夜・早朝を問わず子どもの発熱・ぐずり・離乳食等の悩みをLINEで入力すると、AIが症状や月齢に応じた対応方法を即時に提案し、必要に応じて翌朝の保健師への予約まで完結できる対話型インターフェースを提供する。住民は専門職への電話をためらう時間帯でも24時間AIに相談できるため、不安解消までの時間短縮を住民自身が体感できる設計となっている。バックエンドの業務管理にAIを使うのではなく、住民との会話そのものをAIが担う点が本事業の核心である ※該当パート【1-1】 【1-2】 【1-3】	子育て支援センターの窓口にAIチャットボットを導入し、住民からの問い合わせに自動回答する。全国の自治体での導入実績が豊富な〇〇社のパッケージを活用することで、短期間での導入が可能である
	採用する技術の特性（AIであれば自然言語処理・画像認識・対話型等）と、解決する課題との対応関係が説明されているか	<input type="checkbox"/>		
	既に広く普及・流通しているソリューションの単純導入ではなく、地域課題や住民特性に応じた独自の設計・工夫が加えられているか	<input type="checkbox"/>		

審査基準	チェックリスト	チェック	推奨例	要改善例
データ管理における方針や、個人情報の取扱い実績を通し、安全なデータ管理体制が認められるか	個人情報の取扱いに関する方針（プライバシーポリシー等）が整備・公開されているか	<input type="checkbox"/>	<p>（要介護者向けAI健康管理システム）</p> <p>プライバシーポリシーをウェブ上で公開済み（URL：〇〇）。ISO27001を令和4年度に取得しており、過去のサービス運用においてセキュリティインシデント発生なし。本事業では要介護者の健康データを扱うため、担当者を情報管理責任者1名に限定し、データは国内サーバーに暗号化保管、アクセスログを12ヶ月保存する体制を構築する。詳細は別添のデータ管理規程に示す</p> <p>※該当パート【3-1】【3-2】</p>	<p>個人情報は社内規程に基づき適切に管理する。データの取扱いには十分注意して運用する</p>
	過去のデータ管理実績（認証取得・インシデント対応歴等）が示されているか	<input type="checkbox"/>		
	本事業における具体的なデータ管理体制（担当者・アクセス制御・保存期間等）が示されているか	<input type="checkbox"/>		
関係法令を遵守したものとなっているか	適用される主な法令（医療法・道路運送法等、事業内容に応じて）が列挙されているか	<input type="checkbox"/>	<p>（オンライン服薬指導×薬剤師遠隔支援システム）</p> <p>本事業に適用される主な法令として、医薬品医療機器等法（オンライン服薬指導の要件）、個人情報保護法、医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（厚生労働省）を特定済み。オンライン服薬指導の実施にあたっては、対面での初回服薬指導の実施・薬剤師の常時接続要件等への対応方針を別添に整理。通信環境の法的要件については顧問弁護士に確認済みであり、薬事行政上の解釈が不明確な点については、県薬務課への事前相談を令和8年7月に予定</p> <p>※該当パート【3-2】【3-3】</p>	<p>関係法令を遵守して実施する。法律に抵触しないよう適切に対応する</p>
	各法令への対応方針・手続きが具体的に示されているか	<input type="checkbox"/>		
	法令解釈に不確実性がある場合、専門家確認や行政相談の予定が示されているか	<input type="checkbox"/>		